

## 地域電子通貨「あま咲きコイン」を活用した市民参加型のSDGs推進

### 取組のあらまし

取組団体	兵庫県尼崎市
取組内容	地域電子通貨「あま咲きコイン」を活用し、環境配慮や地域貢献などSDGsに資する市民行動にポイントを付与する仕組みを構築。パートナー・サポーター制度と連動させ、市民・企業・行政が共創する形でSDGsの実践と地域内経済循環を促進。
推進体制	3名（令和7年度）
予算等	4,854,813千円（令和7年度）

### 1 兵庫県尼崎市の概要

人口	457,508人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	1,981人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	50.70km <sup>2</sup>	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 兵庫県尼崎市の位置図



出所：尼崎市ホームページ

## 2 取組の背景・目的

持続可能な地域社会の実現は、今や全ての自治体に共通する最重要課題である。環境問題や経済の空洞化、コミュニティの希薄化といった地域課題を同時に解決する手段として、近年、全国的に注目されているのが「地域通貨」の導入である。

尼崎市においても、「地域通貨」を活用した先進的な取組がみられる。尼崎市は、人口規模が大きく都市的機能が集積する自治体である一方、環境負荷の低減、地域経済の持続性、市民参画によるまちづくりの深化といった複合的課題を抱えてきた。こうした課題は、従来の行政主導型施策のみでは対応が難しく、市民や事業者を含む多様な主体の行動変容を促す仕組みの構築が求められていた。

このような背景のもと、尼崎市は SDGs を市政運営の重要な指針として位置付け、市民一人ひとりの行動と SDGs を結び付けるための実践的手法として、地域電子通貨「あま咲きコイン」を導入した。本取組の目的は、SDGs を抽象的な理念として周知することにとどまらず、市民の日常生活における具体的行動と結び付け、その積み重ねを通じて持続可能な地域社会の形成を図る点にある。

あま咲きコインは、キャッシュレス決済の利便性を活用しつつ、市民が SDGs に資する行動を行った際にポイントとして還元する仕組みを備えている。これにより、環境配慮や地域貢献といった行動が「見える化」され、市民にとって SDGs が身近で実感を伴うものとなることが期待されている。さらに、獲得したコインを市内店舗で利用できる仕組みとすることで、SDGs の推進と地域経済の活性化を同時に図る構造が形成されている。

## 3 取組内容

### (1) あま咲きコインの概要

あま咲きコインは、尼崎市が発行する地域電子通貨であり、市内の加盟店舗での利用を前提として運用されている。本コインの最大の特徴は、単なる決済手段ではなく、市民の SDGs 関連行動を評価・促進する政策ツールとして設計されている点にある。

市民は、SDGs に資する行動やイベントへの参加、地域活動への協力などを通じてコインを獲得し、そのコインを市内での消費に利用することができる。この循環構造により、SDGs への参加が市民の負担となるのではなく、地域での消費や利便性向上と結び付いた行動として位置付けられている。

また、市は「あま咲きコインで SDGs を楽しもう 知ってほしい尼崎の「SDGs」」等の SDGs の啓発資料を通じて、市の施策と SDGs の関係性を具体的に示しており、あま咲きコインはその理解を促進する補助的役割も果たしているものと考えられる。市民はコイン獲得の過程を

通じて、尼崎市がどのような分野で SDGs に取り組んでいるかを自然に学ぶことができる構造となっている。

## （2）多様な主体の参加促進を図る制度的な枠組み

尼崎市は、SDGs の推進を行政施策として完結させるのではなく、地域全体で共有・実践する取組として展開するため、多様な主体が参画可能な制度的枠組みを整備している。その中心となるのが、「あまがさき SDGs パートナー制度」および「尼崎市 SDGs 推進サポーター制度」である。

### ア 「あまがさき SDGs パートナー制度」

SDGs パートナー制度は、市内で事業活動を行う企業や団体等を対象に、それぞれの事業特性を生かした SDGs への取組を明確化し、地域全体で共有することを目的として設けられている。登録にあたっては、経済・社会・環境の三側面において SDGs 達成に資する取組を実施している、又は今後実施する予定であることが求められており、単発的な活動ではなく、事業や組織運営に SDGs を組み込む姿勢が重視されている。制度開始以降、登録パートナーは 75 団体（令和7年12月時点）に達し、製造業、建設業、サービス業、金融機関、各種団体など幅広い分野に広がっており、地域経済を構成する多様な主体が参画している点に特徴がある。市とパートナーとの連携による取組は市のホームページ上で公表され、活動の可視化を通じて他の事業者や市民への波及が図られている。また、登録パートナーに対しては、広報支援やロゴ使用、交流機会の提供などが行われ、SDGs への取組を企業価値の向上や対外的な評価につなげる環境が整備されている。

加えて、特に先導的な役割が期待される主体については、「あまがさき SDGs リーディングパートナー」として位置付ける仕組みも設けられており、地域における SDGs 推進の牽引役を明確化している。

また、SDGs パートナー事業者と連携した市内中学校への学習支援を行っており、事業者各社での SDGs の取組について、地元の中学校への出張授業を行うほか、中学生が事業者を訪問するフィールドワークを受け入れるなど、SDGs パートナーとして地元中学生への SDGs 学習にも貢献している。

### イ 尼崎市 SDGs 推進サポーター制度

SDGs 推進サポーター制度は、市民一人ひとりが SDGs の担い手として主体的に関与することを目的とした制度であり、18 歳以上の成人であれば、職業を問わず、SDGs の趣旨に賛同する方が登録できる仕組みとなっている。サポーターは、口コミでのあま咲きコインの普及促進を行うとともに、市が実施する SDGs 関連イベントや啓発活動への参加、情報発信への協力などを通じて、SDGs の普及・定着に寄与する役割を担っている。

また、SDGs 推進サポーターへのポイント付与制度が設けられている。たとえば、SDGs 推進サポーター説明会への参加に対して 300 ポイントが付与されるほか、サポーターとして登録し、あま咲きコインや SDGs を広報する活動を行った場合には 500 ポイントが付与される仕組みが設けられている。さらに、SDGs キッズ・ジュニアサポーター制度においても、小中高校の生徒を対象に、それぞれが SDGs に取組んだことの報告書（絵日記型や作文型、イラストをメインで書く自由型など）を提出するごとに 50 ポイントが付与される仕組みが用意されており、子ども世代の参加促進にも配慮されている。

こうした具体的なポイント数の設定は、SDGs への関与を行動として「見える化」し、継続的な参加を促すための有力なインセンティブとなっている。

このように、尼崎市の SDGs パートナーやサポーター制度は、電子地域通貨という具体的な行動インセンティブと結び付くことで、主体間連携を形式的なものにとどめず、実践へと結び付ける仕組みとして機能している。制度とあま咲きコインを組み合わせたこのアプローチは、SDGs を地域社会に根付かせるための実装モデルとして評価できる。

### (3) SDGs 活動の促進に資するポイント活動

#### ア ポイント活動の制度設計

あま咲きコインの運用において中核をなしているのが、SDGs の達成に資する多様な行動をポイント付与の対象として位置付けている点である。ポイント活動は、環境配慮、地域経済の活性化、地域コミュニティへの参画といった複数の SDGs 領域を横断する形で設計されている。

日常生活における環境配慮行動としては、省エネ家電への買い替えやバスを利用した通勤（エコ通勤）、CO<sub>2</sub>フリーの電気を選択するなどがポイント付与の対象とされている。また、市内店舗や事業者が独自に実施する SDGs 関連企画への参加も、ポイント獲得の機会として位置付けられている。地域に根ざした店舗や事業者の取組に市民が参加することで、消費行動を通じた地域経済の循環が生まれ、SDGs の推進と地域活性化が一体的に進められている。さらに、地域清掃活動やまちづくりイベント、SDGs をテーマとした啓発活動やワークショップなど、地域コミュニティへの参画を伴う行動もポイント付与の対象とされている。これらの取組は、市民同士のつながりを強化すると同時に、SDGs を共通言語とした地域づくりを進める役割を果たしている。

#### イ 具体的な取組例

あま咲きコインによる行動インセンティブのひとつに「公用車を活用した EV カーシェア」の取組がある。これは、平日は市の公用車として使用している EV（電気自動車）を、休日には市民に開放し、有料で貸し出す制度である。導入されている車両は、トヨタ製の

「C+pod（シーポッド）」という超小型モビリティであり、気軽に利用できる環境配慮型の交通手段として提供されている。

この事業は、トヨタレンタリース兵庫と連携し、令和4年5月から開始された。貸出場所は阪神尼崎駅近くの2か所（尼崎市役所開明庁舎、トヨタレンタリース兵庫尼崎店）に整備されており、TOYOTA SHARE アプリを通じて予約・利用が可能である。

このEVカーシェアを利用すると、1回につき200ポイントのあま咲きコインが付与される。特に買い物や観光、地域内の移動など、短距離の交通ニーズに応じた選択肢として利用が進んでいる。

さらに、この取組は公用車の有効活用やEVの普及促進、市民の低炭素交通行動の誘導という多面的な政策効果を持ち、他自治体にも応用可能な先進モデルであると評価できる。

図表 2 カーシェア対象となる公用車の例



出所：尼崎市ホームページ

## 4 成果・課題

### (1) 本取組の成果

あま咲きコインによるSDGs活動の促進からはいくつかの示唆が得られる。

第一に、SDGsを理念として掲げるだけでなく、市民の具体的行動と結び付ける実装モデルを構築している点が挙げられる。電子通貨という分かりやすい仕組みを通じて、市民が自らの行動とSDGsの関係を実感できる環境が整備されている。

第二に、市民、事業者、団体といった多様な主体が関与する共創型の推進体制が構築されている点である。SDGsパートナー制度やサポーター制度とあま咲きコインを連動させることで、個別施策が相互に補完し合う構造が形成されている。

第三に、SDGs の推進と地域経済の循環を同時に実現しようとする点である。コインの利用先を市内に限定することで、SDGs 活動への参加が地域内消費につながる仕組みが構築されており、持続可能な地域づくりの一環として位置付けられている。

## (2) 課題

一方で、取組の効果測定や持続性の確保については、今後の課題として整理される。市民の行動変容がどの程度定着しているか、また SDGs 達成への寄与をどのように定量的に把握するかや、より効果的なポイント発行の手法については、今後の検討が必要である。また、ポイント付与による外発的動機付けが、長期的に内発的動機へと転換されるかについても、継続的な運用を通じた検証が求められる。

## 関連・参考資料

---

尼崎市ホームページ「電子地域通貨「あま咲きコイン」」

<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/1022002/index.html>

尼崎市『あま咲きコインでSDGsを楽しもう 知って欲しい尼崎の「SDGs」』

[https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/res/projects/default\\_project/page/001/024/324/amagasakinodgs.pdf](https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/res/projects/default_project/page/001/024/324/amagasakinodgs.pdf)

尼崎市ホームページ「公用車を活用したEVカーシェア」

<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/kankyo/hozen/1030339.html>

尼崎市ホームページ「市内のお店でも独自のあま咲きコインがもらえます。」

<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/1022002/1028257.html>

尼崎市ホームページ「あまがさきSDGsパートナー」

[https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sangyo/yusi\\_josei/keiei\\_sien/1020178/1017058/1021945.html](https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sangyo/yusi_josei/keiei_sien/1020178/1017058/1021945.html)

尼崎市ホームページ「SDGsパートナーとの取組み（ご紹介）」

<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/1022002/1033487.html>

尼崎市ホームページ「尼崎市SDGs推進サポーターを募集します」

<https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/siminsanka/1022002/1022004.html>